

臨時レポート

# 日銀 金融緩和政策の現状維持を決定

## 現行の金融緩和政策のもと、物価や賃金の動向を見極めていく

- 日銀は6月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 市場との対話を重視する植田日銀総裁は『物価や経済の見通しの説明を丁寧に行っていく』と発言。
- 米欧との金融政策の方向性の違いが鮮明となるなか、日銀は政策修正のタイミングを慎重に見極めていく。

- 日銀は、6月15～16日の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。また、0.5%の利回りで10年国債を原則毎営業日買い入れる連続指値オペ（公開市場操作）の実施にも変更はありませんでした。
- 現状の景気判断については、資源価格上昇の影響などを受けつつも『持ち直している』との判断を維持しました。なお、リスク要因として資源価格の高騰やウクライナ情勢など内外経済をめぐる不確実性は高く、注視していく必要があるとしました。先行きについては、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力はあるものの『緩やかに回復していく』としました。
- 4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は、政府の負担軽減策でエネルギー価格の上昇が抑えられた一方、食料品等の上昇を受け、前年同月比+3.4%となりました（図表2）。伸び率の拡大は3カ月ぶりで、日銀の物価安定目標の同+2.0%を13カ月連続で上回っています。
- 植田日銀総裁は、市場との対話を重視する姿勢を示していますが、記者会見では『物価や経済の見通しの説明を丁寧に行っていくことが大切。しかし（市場との対話で）サプライズが発生することやむを得ない。』と述べました。
- 衆院解散への期待が剥落したことなどを受け、朝方より利益確定売りが先行した国内株式市場は、声明文で日銀が金融緩和を継続する姿勢が明らかとなると、徐々に下げ幅を縮小したのちに上昇に転じました。日経平均株価は前日比+0.66%、TOPIXは同+0.28%で取引を終えました（図表3）。
- 植田総裁は4月の就任以降、現行の金融緩和策を継続する姿勢を示しており、市場の早期の政策修正観測はやや後退しているようです。利上げサイクルが終盤に近づきつつある米国や、利上げを継続する欧州との金融政策の方向性の違いが鮮明となるなか、日銀は、政策修正のタイミングを慎重に見極めていくものと思われます。

図表1：当面の金融政策運営について

### (1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

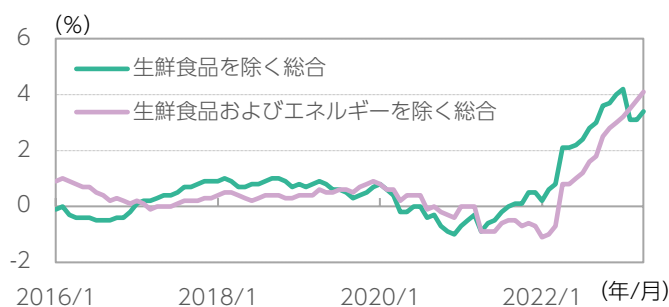
|           |                                                |
|-----------|------------------------------------------------|
| 短期金利      | 日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。             |
| 長期金利      | 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。 |
| 長短金利操作の運用 | 長期金利の変動幅を±0.5%程度とし、大規模な国債買い入れを継続する。            |

### (2)資産買入れ方針

|                         |                                                                                 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて | ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。                        |
| CP等、社債等について             | CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。 |

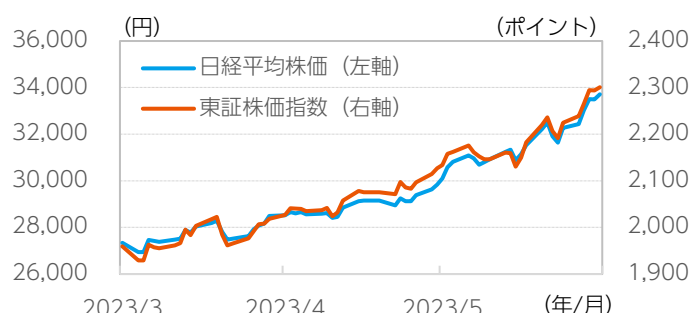
\* ▲はマイナスを表します。

図表2：消費者物価の上昇率は高水準が続く



※消費者物価指数（前年同月比）の推移  
データ期間：2016年1月～2023年4月（月次）

図表3：国内株式は前日比で小幅に上昇



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き  
データ期間：2023年3月17日～2023年6月16日（日次）

出所）図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>